

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 光ハイツ・ヴェラス

【英訳名】 HIKARI HEIGHTS-VARUS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 千恵香

【本店の所在の場所】 札幌市南区真駒内緑町一丁目1番地1

【電話番号】 代表 011-520-8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 折田 岳久

【最寄りの連絡場所】 札幌市南区真駒内緑町一丁目1番地1

【電話番号】 代表 011-520-8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 折田 岳久

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,628,512	1,647,576	3,263,218
経常利益 (千円)	247,007	360,060	467,457
四半期(当期)純利益 (千円)	288,799	190,402	539,519
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数 (株)	2,089,200	2,089,200	2,089,200
純資産額 (千円)	2,578,959	2,994,925	2,829,602
総資産額 (千円)	8,943,194	8,558,815	8,927,148
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	138.23	91.14	258.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12
自己資本比率 (%)	28.8	35.0	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,089	94,056	58,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,515,990	131,670	3,621,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,603,371	6,870	1,795,268
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,304,244	2,121,760	2,091,017

回次	第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.02	61.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込みの反動減からの持ち直しのテンボが鈍く、低迷が持続しております。しかしながら円安や株価上昇もあり、景気は緩やかな回復傾向にありますが、欧州や中国の景気下ぶれの懸念等、国内景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社は、当第2四半期会計期間において、札幌市内にあります入居一時金方式の介護付有料老人ホーム6施設（光ハイツ・ヴェラス5施設およびヴェラス・クオーレ山の手、全812室）、サービス付き高齢者向け住宅1施設（ヴェラス・クオーレ小樽、59室）、月額家賃方式の住宅型有料老人ホーム1施設（ヴェラス・クオーレ札幌北、126室）と、更に隣地に増築棟アネックス館90室をオープンし、新規入居を推進いたしました。その結果、当第2四半期会計期間末におきまして、全体入居率は93.5%を確保いたしました。

また、雇用情勢の悪化の中、従業員の雇用条件の見直しなど処遇改善を実施し、新たな採用条件にて従業員維持確保に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,647,576千円（前年同期比1.17%増）、営業利益255,117千円（前年同期比3.41%減）、経常利益360,060千円（前年同期比45.77%増）、四半期純利益190,402千円（前年同期比34.07%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,121,760千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは94,056千円の資金支出（前年同期より280,145千円減）となりました。その主な要因は未払消費税等の減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは131,670千円の資金収入（前年同期より3,384,319千円減）となりました。その主な要因は拘束性預金の払戻によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは6,870千円の資金支出（前年同期より1,596,500千円増）となりました。その主な要因は短期借入金の返済によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,096,000
計	3,096,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,089,200	2,089,200	札幌証券取引所 (アンビシヤス市場)	単元株式数は 100株であります。
計	2,089,200	2,089,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		2,089,200		686,296		566,296

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 伸一	北海道古宇郡神恵内村	1,358,000	65.00
株式会社保健科学研究所	横浜市保土ヶ谷区神戸町106番地	92,500	4.43
日本給食サービス株式会社	東京都千代田区東神田2丁目10-9	64,000	3.06
アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区東池袋1丁目15-12	60,700	2.91
渡邊 勲	大阪市浪速区	46,200	2.21
岩倉建設株式会社	北海道苫小牧市木場町2丁目9-6号	43,000	2.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	32,000	1.53
川島 卓也	兵庫県姫路市	30,000	1.44
小倉 孝夫	大阪府守口市	29,600	1.41
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	24,000	1.15
計		1,780,000	85.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,200	20,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,089,200		
総株主の議決権		20,892	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,862,894	<sup>1</sup> 6,830,666
営業未収入金	318,069	327,945
商品	1,373	1,153
未収消費税等	-	93,608
未収還付法人税等	121,967	-
その他	182,803	121,201
<b>流動資産合計</b>	<b>7,487,107</b>	<b>7,374,574</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース資産（純額）	519,330	505,149
その他（純額）	237,067	<sup>2</sup> 97,940
<b>有形固定資産合計</b>	<b>756,397</b>	<b>603,090</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	16,070	11,878
リース資産	32,359	35,458
その他	6,996	6,968
<b>無形固定資産合計</b>	<b>55,426</b>	<b>54,305</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	<sup>1</sup> 667,825	566,455
貸倒引当金	39,609	39,609
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>628,215</b>	<b>526,845</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,440,040</b>	<b>1,184,240</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,927,148</b>	<b>8,558,815</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	68,000	101,000
未払法人税等	-	123,100
入居金預り金	727,730	724,299
介護料預り金	73,972	73,776
賞与引当金	12,065	22,734
その他	755,866	282,293
<b>流動負債合計</b>	<b>1,637,634</b>	<b>1,327,203</b>
<b>固定負債</b>		
長期入居金預り金	3,373,133	3,175,927
長期介護料預り金	364,363	345,103
退職給付引当金	46,785	45,745
役員退職慰労引当金	10,831	11,620
その他	664,798	658,289
<b>固定負債合計</b>	<b>4,459,911</b>	<b>4,236,686</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,097,546</b>	<b>5,563,889</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	1,576,571	1,741,903
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		



別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	1,188,716	1,354,048
株主資本合計	2,829,164	2,994,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	428
評価・換算差額等合計	437	428
純資産合計	2,829,602	2,994,925
負債純資産合計	8,927,148	8,558,815

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,628,512	1,647,576
売上原価	1,241,763	1,250,827
売上総利益	386,749	396,748
販売費及び一般管理費	122,614	141,630
営業利益	264,135	255,117
営業外収益		
受取利息	420	611
受取配当金	25	27
受取手数料	1,839	1,750
受取賃貸料	5,547	4,403
寄付金収入	-	110,507
その他	4,300	7,321
営業外収益合計	12,132	124,621
営業外費用		
支払利息	22,252	17,737
支払手数料	1,226	-
長期前払費用償却	5,545	1,704
その他	236	236
営業外費用合計	29,260	19,678
経常利益	247,007	360,060
特別利益		
固定資産売却益	163,231	-
修繕引当金戻入額	318,829	-
特別利益合計	482,061	-
特別損失		
訴訟和解金	3,900	-
金利スワップ解約損	18,499	-
特別損失合計	22,399	-
税引前四半期純利益	706,669	360,060
法人税、住民税及び事業税	2,825	118,477
法人税等調整額	415,044	51,181
法人税等合計	417,870	169,658
四半期純利益	288,799	190,402

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	706,669	360,060
減価償却費	32,648	27,152
のれん償却額	4,192	4,192
長期前払費用償却額	5,545	1,704
賞与引当金の増減額(は減少)	6,959	10,669
修繕引当金の増減額(は減少)	318,829	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	509	2,715
退職給付引当金の増減額(は減少)	988	1,039
受取利息及び受取配当金	445	638
支払利息	22,252	17,737
訴訟和解金	3,900	-
金利スワップ解約損益(は益)	18,499	-
固定資産売却損益(は益)	163,231	-
売上債権の増減額(は増加)	8,160	9,876
たな卸資産の増減額(は増加)	207	641
入居金預り金・介護料預り金の増減額(は減少)	208,667	220,093
未払金の増減額(は減少)	14,292	14,638
未収消費税等の増減額(は増加)	-	93,608
未払消費税等の増減額(は減少)	334,541	329,375
前受金の増減額(は減少)	37,695	2,117
その他	95,824	11,103
小計	362,763	203,179
利息及び配当金の受取額	445	638
利息の支払額	21,288	17,782
訴訟和解金の支払額	3,900	-
金利スワップ解約損の支払額	28,565	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	123,367	126,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,089	94,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,600	600
拘束性預金の預入による支出	4,903,671	-
拘束性預金の払戻による収入	22,034	192,971
有形固定資産の取得による支出	2,603	181,947
有形固定資産の売却による収入	8,865,450	-
補助金収入	-	148,246
敷金の差入による支出	414,620	27,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,515,990	131,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	520,900	167,000
長期借入金の返済による支出	1,442,486	-
配当金の支払額	20,844	24,892
リース債務の返済による支出	19,140	14,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,603,371	6,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,098,708	30,743
現金及び現金同等物の期首残高	205,536	2,091,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,304,244	2,121,760

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産 その他 (注)	130,000千円	
現金及び預金 (注)		130,000千円

(注) 物上保証の内訳

担保に供している資産の前事業年度の投資その他の資産 その他の内、130,000千円および当第2四半期会計期間の現金及び預金の内、130,000千円はデベロッパーの資金借入に対する預金担保差入(第三者担保)であります。

2 国庫補助金等の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産 その他(純額)		148,246千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	13,185千円	14,553千円
従業員給料手当	28,598千円	21,799千円
賞与引当金繰入額	3,536千円	3,650千円
退職給付費用	2,138千円	1,773千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,283千円	2,715千円
租税公課	13,000千円	39,404千円
減価償却費	688千円	645千円
のれん償却額	4,192千円	4,192千円
業務委託料	14,955千円	15,259千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,320,880千円	6,830,666千円
預入期間が3か月を超える定期預金	135,000千円	265,000千円
拘束性預金	4,881,636千円	4,443,905千円
現金及び現金同等物	2,304,244千円	2,121,760千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	20,892	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしております。取締役会決議の1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しています。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	138円23銭	91円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	288,799	190,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	288,799	190,402
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社光ハイツ・ヴェラス  
取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 洋 司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 郁 乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。